

社会資本総合整備計画
茨木市における総合的な下水道整備の推進
(防災・安全)

事後評価報告書(案)

- ・事後評価シート
- ・事後評価書

平成28年 月

大阪府茨木市

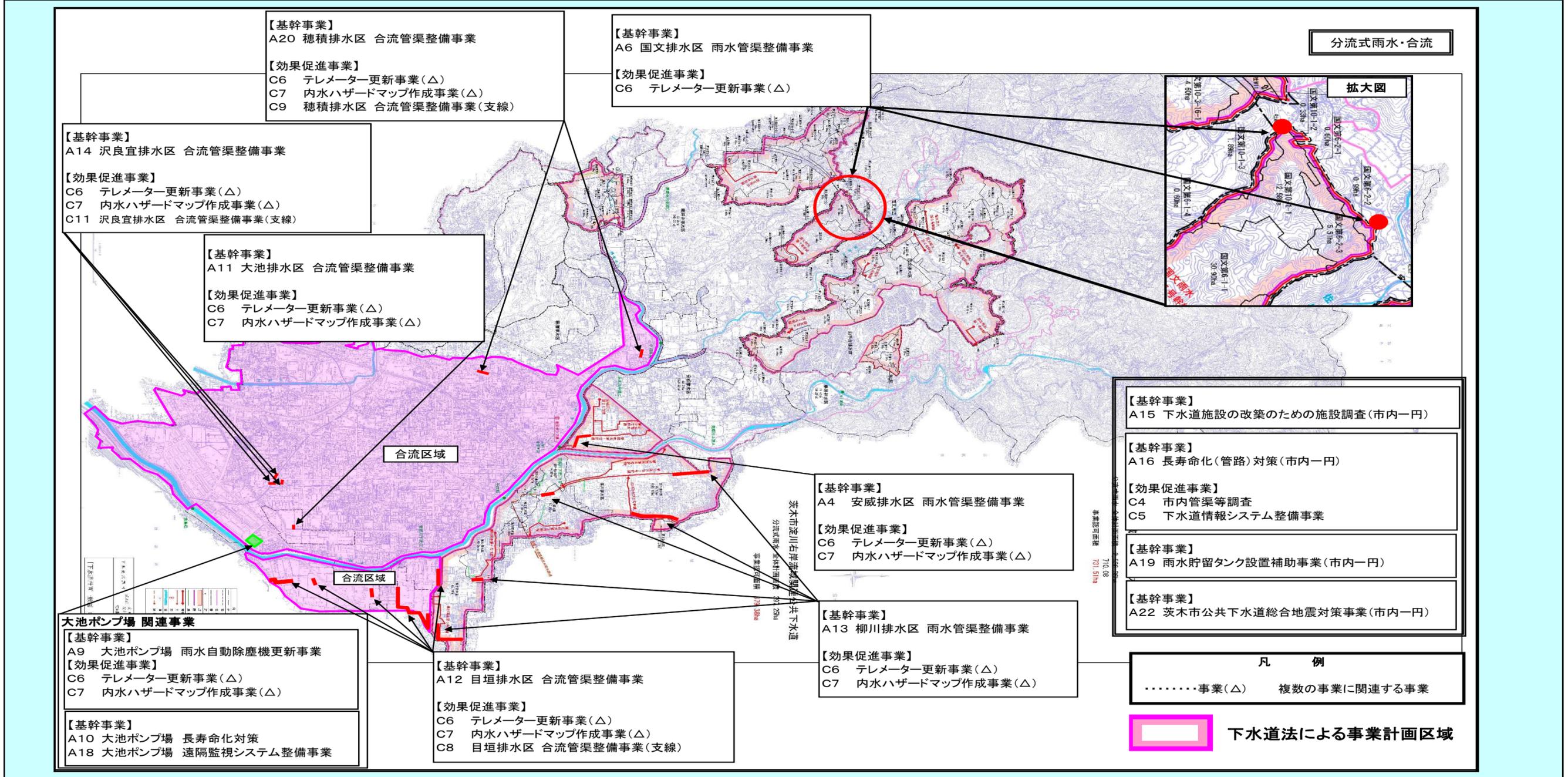
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	大阪府		市町村名	茨木市		計画名	茨木市における総合的な下水道整備の推進(防災・安全)					
交付期間	平成22年度～26年度		事後評価実施時期	平成27年度		交付対象事業費	3736.4百万円	国費率	0.50			
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	A. 基幹事業	安威排水区 雨水管渠整備事業、国文排水区 雨水管渠整備事業、大池ポンプ場 雨水自動除塵機更新事業、大池ポンプ場 長寿命化対策、大池排水区 合流管渠整備事業、目垣排水区 合流管渠整備事業、柳川排水区 雨水管渠整備事業、沢良宜排水区 合流管渠整備事業、下水道施設の改築のための施設調査(市内一円)、長寿命化(管路)対策(市内一円)、大池ポンプ場 遠隔監視システム整備事業、雨水貯留タンク設置補助事業									
		B. 関連社会資本整備事業	なし									
		C. 効果促進事業	市内管渠等調査、下水道情報システム整備事業、テレメーター更新事業、内水ハザードマップ作成事業									
	当初計画から削除した事業	A. 基幹事業	なし									
		B. 関連社会資本整備事業	なし									
		C. 効果促進事業	なし									
	新たに追加した事業	A. 基幹事業	穂積排水区 合流管渠整備事業、茨木市公共下水道総合地震対策事業	新たに管渠整備が必要になったため		—		整備区域の拡大に伴い、(指標1)下水道処理人口普及率と(指標2)都市浸水対策達成率に影響するが端数処理により数値目標値への影響はない。				
		B. 関連社会資本整備事業	なし									
		C. 効果促進事業	目垣排水区 合流管渠整備事業(支線)、穂積排水区 合流管渠整備事業(支線)、沢良宜排水区 合流管渠整備事業(支線)	新たに管渠整備が必要になったため		—		整備区域の拡大に伴い、(指標1)下水道処理人口普及率と(指標2)都市浸水対策達成率に影響するが端数処理により数値目標値への影響はない。				
	交付期間の変更	当初	—	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		なし						
	変更	—										
2)社会資本総合整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	指標1	下水道処理人口普及率	%	98.8	H22	99.5	H26	—	99.3	×	あり なし ○	—
指標2	下水道による都市浸水対策達成率	%	33.0	H22	35.1	H26	—	34.9	×	あり ○ なし	雨水整備により、下水道による都市浸水対策達成率は向上した。しかし、開発事業者による整備済み下水道雨水施設の帰属遅れ等により目標値に達しなかったが、本施設については1年以内の帰属となる予定である。	—
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	その他の数値指標1	なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の数値指標2	なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4)定性的な効果発現状況	合流管渠の整備等により、生活環境の改善と公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上が図れた。 下水道施設の老朽化対策により、下水道施設の延命化によるサービスの持続と下水道施設に起因する事故の未然防止が図れた。 下水道施設の耐震化対策により、地震に対する安全度の向上が図れた。											
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング	・毎年度末に下水道処理人口普及率を算定 ・毎年度末に下水道による都市浸水対策達成率を算定		社会資本総合整備計画に記載し、実施できた 社会資本総合整備計画に記載はなかったが、実施した 社会資本総合整備計画に記載したが、実施できなかった				○ 引き続き、下水道処理人口普及率を算定する。 引き続き、下水道による都市浸水対策達成率を算定する。				
	住民参加プロセス	なし		社会資本総合整備計画に記載し、実施できた 社会資本総合整備計画に記載はなかったが、実施した 社会資本総合整備計画に記載したが、実施できなかった				—				
	持続的なまちづくり体制の構築	なし		社会資本総合整備計画に記載し、実施できた 社会資本総合整備計画に記載はなかったが、実施した 社会資本総合整備計画に記載したが、実施できなかった				—				

様式2-2 地区の概要

茨木市における総合的な下水道整備の推進(防災・安全) 社会資本総合整備計画の成果概要

計画の目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。	下水道処理人口普及率	単位:%	98.8	H22年度	99.5	H26年度	99.3
下水道による都市浸水対策達成率		単位:%	33.0	H22年度	35.1	H26年度	34.9	H26年度



下水道の課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 汚水の面整備はほぼ完了し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図れた。 雨水整備を行い、一部の地域において、都市浸水対策達成率が向上され、浸水の防除が図れた。 耐用年数を迎えた下水道施設の調査を行い、長寿命化計画を策定して計画的に改築更新を図った。 効率的かつ効果的に耐震化を図るために茨木市下水道総合地震対策計画を策定した。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 下水道未整備箇所の汚水整備を行い、更なる下水道処理人口普及率の向上を図る。 地域と期間を限定した雨水整備を行い、都市浸水対策達成率の向上を図るとともにソフト・自助の促進による被害の最小化に向けた総合的な雨水対策事業に取り組む。 下水道施設の老朽化対策では、新たに数値目標を掲げ計画に基づき下水道施設の更なる長寿命化対策を図る。 下水道施設の耐震化対策では、新たに数値目標を掲げ計画に基づき、長寿命化計画とも整合を図りつつ、下水道施設の耐震化を図るとともに下水道BCPの策定に取り組む。

社会資本総合整備計画(防災・安全) 事後評価書

計画の名称	茨木市における総合的な下水道整備の推進(防災・安全)									
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)				交付対象	茨木市				
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 									
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ① 下水道処理人口普及率を98.8%(H22)から99.5%(H26)に増加させる。 ② 下水道による都市浸水対策達成率を33.0%(H22)から35.1%(H26)に増加させる。 									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値	中間目標値	最終目標値	
							(H22当初)	(H24末)	(H26末)	
	①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口(人)／総人口(人)(H26年度末時 275,198人)						98.8%	99.3%	99.5%	
	②下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積(ha)／浸水対策を実施すべき面積(ha)(H19.3.29時 4440.8ha)						33.0%	34.5%	35.1%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,479.3百万円	A	2,313.9百万円	B	0百万円	C	165.4百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	6.67%

事後評価

○事業評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
整備計画構成自治体・団体 茨木市建設部下水道総務課(主体)、茨木市建設事業評価委員会(有識者5名)	平成28年3月
事業効果や今後の方針等の検討(関係課:政策企画課、北部整備推進課、道路交通課、都市政策課、市街地新生課、建設管理課、公園緑地課、下水道施設課、危機管理課、商工労政課、農林課、環境政策課、福祉政策課、スポーツ推進課、社会教育振興課)	公表の方法 ホームページ、市役所情報ルーム、下水道総務課窓口

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
A4	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	安威排水区 雨水管渠整備事業	L=310m、□3000*1700, U3000*2600 開削・推進 設計等	茨木市						331.0	
A6	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	国文排水区 雨水管渠整備事業	-	茨木市						0.0	
A9	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	大池ポンプ場 雨水自動除塵機更新事業	雨水自動除塵機 6機	茨木市						176.4	合流改善
A10	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	大池ポンプ場 長寿命化対策	耐震診断、調査、耐震化対策、計画策定等	茨木市						297.8	長寿命化
A11	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	大池排水区 合流管渠整備事業	L=7m φ1100 推進	茨木市						12.9	
A12	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	目垣排水区 合流管渠整備事業	L=781m φ800~1200 開削・推進、設計等	茨木市						385.5	
A13	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	柳川排水区 雨水管渠整備事業	L=782m φ450~1800 開削・推進 設計等	茨木市						543.7	
A14	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	沢良宜排水区 合流管渠整備事業	L=137m φ350~800 推進、設計等	茨木市						30.9	
A15	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	下水道施設の改築のための施設調査(市内一円)	管路情報システム	茨木市						29.0	
A16	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	長寿命化(管路)対策(市内一円)	点検・調査、計画策定、改築・更新、管渠更生工L=2,025m、管渠改築工L=115m	茨木市						450.3	長寿命化
A18	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	大池ポンプ場 遠隔監視システム整備事業	ITVカメラ設置 4台	茨木市						24.0	
A19	下水道	一般	茨木市	間接	茨木市	雨水貯留タンク設置補助事業	207基	茨木市						2.9	新世代
A20	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	穂積排水区 合流管渠整備事業	L=26m φ250~300 開削 設計等	茨木市						11.6	
A22	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	茨木市公共下水道総合地震対策事業	総合地震対策事業計画書策定	茨木市						17.9	総合地震
合計(下水道事業)												2,313.9			

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
B1															
合計												0			

番号	一体的に実施することより期待される効果										備考				
B1															
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
C4	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	市内管渠等調査	管渠・人孔蓋等 目視・詳細調査	茨木市						54.5	
C5	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	下水道情報システム整備事業	下水道情報管理システム	茨木市						34.5	
C6	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	テレメーター更新事業	テレメーター更新業務 一式	茨木市						25.0	
C7	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	内水ハザードマップ作成事業	内水ハザードマップ作成	茨木市						20.0	
C8	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	目垣排水区 合流管渠整備事業(支線)	L= 72m φ300 開削 設計等	茨木市						13.1	
C9	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	穂積排水区 合流管渠整備事業(支線)	L= 88m φ250~300 開削	茨木市						13.2	
C11	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	沢良宜排水区 合流管渠整備事業(支線)	L= 74m φ250 開削 舗装復旧A=381㎡	茨木市						5.1	
合計												165.4			
番号	一体的に実施することより期待される効果										備考				
C4	基幹事業(A16)で実施する管渠等に接続する枝線(支線)を一体的に調査することにより効率的な更新計画を策定することが出来る														
C5	基幹事業(A16)の長寿命化計画を効率的に策定することが出来る														
C6	局地的、一時的な大雨に対して雨水対策事業(A4,6,9,11~14,20)を進めるとともに、水位情報等を正確に把握し浸水被害の軽減を図る														
C7	局地的、一時的な大雨に対して雨水対策事業(A4,9,11~14,20)を進めるとともに、内水ハザードマップを作成し災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る														
C8	基幹事業(A12)と接続する合流管渠(支線)を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進及び雨水対策を図る														
C9	基幹事業(A20)と接続する合流管渠(支線)を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進及び雨水対策を図る														
C11	基幹事業(A14)と接続する合流管渠(支線)を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進及び雨水対策を図る														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 汚水整備により、下水道処理人口普及率が向上した。 雨水整備により、下水道による都市浸水対策達成率が向上した。 				
II 定量的指標の達成状況	指標①下水道 処理人口普及 率	最終目標値	99.5%	目標値と実績値 に差が出た要因	当初計画時における下水道整備区域内において、関連公共工事の遅れや埋設許可等の協議に必要以上の時間を要したため目標値に達しなかった。	
		最終実績値	99.3%			
	指標②下水道 による都市浸 水対策達成率	最終目標値	35.1%	目標値と実績値 に差が出た要因		開発事業者による整備済み下水道雨水施設の帰属遅れ等により目標値に達しなかった。
		最終実績値	34.9%			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果 の発現状況(必要に応じて記載)		<ul style="list-style-type: none"> 合流管渠の整備等により、生活環境の改善と公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上が図れた。 下水道施設の老朽化対策により、下水道施設の延命化によるサービスの持続と下水道施設に起因する事故の未然防止が図れた。 下水道施設の耐震化対策により、地震に対する安全度の向上が図れた。 				
3. 特記事項(今後の方針等)						
<ul style="list-style-type: none"> 下水道未整備箇所の汚水整備を行い、更なる下水道処理人口普及率の向上を図る。 地域と期間を限定した雨水整備を行い、都市浸水対策達成率の向上を図るとともにソフト・自助の促進による被害の最小化に向けた総合的な雨水対策事業に取り組む。 下水道施設の老朽化対策では、新たに数値目標を掲げ計画に基づき下水道施設の更なる長寿命化対策を図る。 下水道施設の耐震化対策では、新たに数値目標を掲げ計画に基づき、長寿命化計画とも整合を図りつつ、下水道施設の耐震化を図るとともに下水道BCPの策定に取り組む。 						

その他関連する事業															
計画の名称		茨木市における総合的な下水道整備の推進													
事業種別		交付対象	要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
								H22	H23	H24	H25	H26			
A'1	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	佐保岩阪排水区 汚水管渠整備事業	茨木市						218.0	「防災・安全移行元」	
A'2	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	勝尾寺排水区 汚水管渠整備事業	茨木市						98.3	「防災・安全移行元」	
A'3	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	安威排水区 汚水管渠整備事業	茨木市						5.9	「防災・安全移行元」	
A'5	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	国文排水区 汚水管渠整備事業	茨木市						117.1	「防災・安全移行元」	
A'7	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	大岩排水区 汚水管渠整備事業	茨木市						29.1	「防災・安全移行元」	
A'8	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	車作排水区 汚水管渠整備事業	茨木市						262.1	「防災・安全移行元」	
A'17	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	桑原排水区 汚水管渠整備事業	茨木市						14.8	「防災・安全移行元」	
A'21	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	松沢排水区 汚水管渠整備事業	茨木市						0.0	「防災・安全移行元」	
C'1	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	勝尾寺排水区 汚水管渠整備事業(支線)	茨木市						0.0	「防災・安全移行元」	
C'2	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	車作排水区 汚水管渠整備事業(支線)	茨木市						106.1	「防災・安全移行元」	
C'3	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	佐保岩阪排水区 汚水管渠整備事業(支線)	茨木市						21.8	「防災・安全移行元」	
C'10	下水道	一般	茨木市	直接	茨木市	国文排水区 汚水管渠整備事業(支線)	茨木市						1.7	「防災・安全移行元」	
事業種別	地域種別	交付対象	直接	間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
A'													0.0		
													0.0		
C'													0.0		
													0.0		

A'	745.3百万円	B'	0百万円	C'	129.7百万円	$(C+C') / ((A+A')(B+B')+(C+C'))$	8.80%
----	----------	----	------	----	----------	----------------------------------	-------